



▲平成24年度に第十小学校と第五中学校が改築されました(写真:第十小学校)

第3回定例会

平成24年度各会計の決算を認定

一般会計決算歳出総額896億円

平成24年度の決算は、一般会計歳入歳出予算額921億2499万2000円に対し、歳入決算額は919億7627万4446円で、執行率は99・8%、歳出決算額は896億7138万5876円で、執行率は97・3%です。

その結果、歳入歳出差引額は23億488万8570円となり、このうち1億円を法の規定により財政調整基金に編入しています。

この議案の提案に当たり、市長から「市税では、固定資産税の評価替えに伴う減収など市税全体では約1億1400万円減額となっている。また、20年度から続く減収の影響は大きく、歳出に見合う歳入の確保が難しいことから、基金繰入金により歳入の減収分の補填を行った。歳出では、収支の均衡を保つよう努めながら行財政運営を進め、施策の主な成果として、学校耐震化事業や待機児童解消に向けた保育所の定員増など既に手掛けている事業を着実に推進するとともに、市長と語る会の開催やインフラマネジメント計画の策定など新たな施策を実施した。また、多目的貯水槽の設置等、防災、減災に向けた施策や行財政改革検討協議会など行財政改革の推進に向けた事業に取り組んだ」と

平成25年第3回市議会定例会は、8月30日から9月27日までの29日間の会期で開催されました。市長提出議案は、平成24年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど29件を審議した結果、可決19件、認定8件、同意2件となりました。議員提出議案は、「原発事故子ども・被災者支援法」の基本理念に基づく施策の早期実現を求める意見書等を審議し、可決されました。また、陳情3件が審議されました。

意見書

◎「原発事故子ども・被災者支援法」の基本理念に基づく施策の早期実現を求める意見書

平成24年6月に「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」が成立した。同法では、被災者自身の選択する権利を尊重し支援することを基本理念としており、被災者への幅広い支援策は、国の責務において推進することを定めている。

去る8月30日によりやく「基本方針(案)」が出されたが、支援対象地域が33市町村に限定され、居住者・避難者の声を反映させる方法も限定されてしまっている。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、同法に基づき「基本方針(案)」をより具体化させるために必要な予算措置を講ずるよう要望する。

◎地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその権限と責任に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

ところが、国や全国知事会における学識経験者の検討会等では、地方税である法人住民税の一部国税化といった都市部の財源を狙い撃ちするような案が議論されている。限られた地方税による調整では、地方財政が直面している問題の根本的な解決にはつながらない。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、地方税源の中で財源調整を行う小手先の手法ではなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要望する。

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から監査委員の選任の同意を求める議案及び人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

■監査委員

本村 龍史 氏(61歳)

■人権擁護委員候補者

戸井田哲夫 氏(63歳)

平成24年度一般会計決算賛否討論

府中市議会公明党

世界経済の減速による円高等で厳しい状況にありながらも、本決算においては個人市民税、法人市民税とも増収となり、収納率向上に向けての地道な取組による効果と実感している。

また、緊急雇用創出事業臨時特例補助金の活用による新たな雇用の創出や無料クーポンによる大腸がん検診の実施、待機児童解消に向けた市立保育園、認定保育所の定員増などの各施策が展開された。

高野市長による市政運営において、市民の声を市政に反映できたことを評価するとともに、市長と一丸となって尽力いただいている職員に感謝し、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

平成24年度は東日本大震災からの復興需要等による経済再生への期待が高まる一方、円高の影響もあり、先行きが不透明な状況であった。

このような中、本市では国・都支出金等の財源確保を図るとともに、選択と集中、創意工夫による適切な予算執行により、経済・生活支援、子育て支援、防災対策等において、市民が安全・安心に生活できるような施策が展開された。

本決算は、高野市政の着実な第一歩として評価できるものであり、今後も健全財政のもと、市民協働を進め、福祉の向上と市政の発展に尽力されることをお願いし、本決算に賛成する。

反対討論

日本共産党府中市議団

平成24年度は大増税や社会保障の切り下げなど国民に厳しい生活を強いる政治が続いた。

このような中、本決算は高野市政が住民の福祉増進という自治体の責務にどのように取り組んだかが問われる決算である。

しかし、市税の収入減や基金枯渇などを理由に障がい者や高齢者に対する諸施策を削減する一方、府中駅南口再開発事業における保留床や庁舎拡張用地の購入など、今後の財政運営に大きな影響を与える事業は強引に押し進められている。

市民の生活が厳しさを増す中、市民生活最優先の市政運営に転換することを求め、本決算に反対する。

生活者ネットワーク

平成24年度予算は、高野市長就任後、初めて編成した予算として、市民協働や行政改革に取り組みとするなど刷新への意欲が期待された。

しかし、郷土の森観光情報センターの管理運営費や民間病院の耐震化費用に対する補助金など、根拠や妥当性が明確でない支出があったことは問題である。

また、投資的経費の在り方を見直すとともに社会保障を充実させるための体制づくりを目指すべきであったと思うが、いまだに成長思考をめぐえず、結果として将来に財政負担を課していると考えられる。

このような理由から本決算に反対する。

賛成討論

歳入

法人市民税の法人税割税率 2段階制移行に対する考えは

委員 本市では、法人市民税の法人税割の税率を3段階に分けているが、平成24年度に行われた市行財政改革検討協議会の報告の中では、検討のポイントとして「市内法人の経営への影響度も踏まえた中で、法人税割の税率を3段階から、13・5%を除いた2段階制へ移行する」との答申があったが、2段階制への移行に対する市の考えは、

市民部次長 本市で、法人税割税率を2段階制に移行した場合、24年度の決算ベースで試算すると約1億5000万円の増収が見込まれる。

しかしながら、法人税の税制改正の動きがあることや景気の動向等も考慮する必要があるため、引き続き市の財政状況を踏まえた上で、検討、見極めをしていきたいと考えている。

市財政規模に対する適正な市債発行額等は

委員

市が抱える大規模な事業を進めていく上では、適切な市債の発行が今後必要と考える。

そこで、本市の財政規模に対し市債発行額及び市債残高ほどの程度が適正と考えているか聞きたい。

財政課長 市では財政指標として、公債比率8%以内、実質公債費比率10%以内という目標を立てて財政運営を行っている。

そのため、今後の市債の借入れについては、事業の進捗等にもよるが、30億〜40億円程度の借入れであれば適正な財政運営ができるものと考えている。また、市債残高についても、400億〜450億円程度で推移をすれば目標とする基準内で運営していけるものと考えている。

歳出

小・中学校連携と小・中一貫教育の違いは

委員 学校教育プラン21に掲げる小・中学校連携と小・中一貫教育の違いについて、その違いを聞きたい。

教育長 小・中学校連携が完全な形になつたものが一貫教育であり、義務教育9年間の教育課程をしっかりと体系付けた学校を一貫教育と位置付けている。しかしながら、現状の施設分離型で一貫教育を目指すには難しい課題もあり、まずは、互いを調和、協調するという観点から連携を打ち出している。

ただし、これらはいくまでか方法であって、府中の子どもの学びと育ちを実現していくことが目指すべき本来の目的である。

資源ごみの持ち去り

委員

資源ごみの持ち去りに関し、全国的に問題となっているが、本市における被害状況及び対策を聞きたい。

ごみ減量推進課長補佐 主に新聞の持ち去りが対象であり、平成24年度の新聞回収量922トンに対し、都が持ち去り量を約27%と推定することから、本市の被害金額は260万円程度と把握している。

対策としては、職員が月2回の早朝パトロールを行うほか、広報等による啓発などを行っている。

スポーツ祭東京2013の実行委員会負担金増額の理由は

委員 スポーツ祭東京2013府中市実行委員会への負担金に関して、平成24年度の当初予算が約7500万円、決算額は8700万円と若干増えているが、増額となった理由を聞きたい。

国体推進室長 スポーツ祭東京2013及び2020年夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致等に関する機運醸成活動に対して、都からの補助金が増額となったためである。

同補助金の使途内容については、同実行委員会の総務・事務関係費のほか、普及啓発事業費や24年度に実施した各競技のリハーサル大会運営費などとなっている。

ホームレスの自立に向けた取組と成果は

委員 市内のホームレスの人数は以前より減少したように感じるが、ホームレスの自立に向けた取組とその成果について聞きたい。

生活支援課長補佐 市では、生活相談などを行う巡回相談事業と宿泊所に行う居宅生活移行支援事業を実施している。

その結果、平成21年度は71人であったホームレスの人数が、24年度には45人まで減少した。また、居宅生活移行支援事業により24年度は30人が就労したほか、11人が生活保護の対象から外れるなど、成果が上がっているものと考えている。



治会等で行っている集団回収の手法は、登録業者に対し、確実に資源物を引き渡すことのできるため、実施していない自治会等にも拡大を図っていきたく考えている。

決算特別委員会

(2・3ページ)

平成24年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

保育検討協議会における協議内容は

委員 平成24年度に行われた保育検討協議会での協議内容を聞きたい。

また、子ども子育て審議会の開催状況は。

保育課長補佐 保育検討協議会は、今後の保育所における管理運営の在り方を検討する

協議内容は

ために設置しており、市立保育所、私立保育園の特徴を生かした子育て保育サービスの更なる充実について報告をいただいている。

子育て支援課長補佐 子ども子育て審議会は、これまで2回開催し、国からの情報などについて報告を行った。今後は、事業計画の策定に向けて待機児童対策などの審議を行う予定である。

駅周辺の自転車対策で決算額が増加した理由は

委員 駅周辺の自転車対策について、平成24年度決算額は23年度より約380万円増加しているが、その理由を聞きたい。

また、府中駅南口第一地区再開発の工事期間中における自転車の駐輪に関する対策は。



▲自転車誘導整理員

また、再開発地区においては、同整理員の増員などにより自転車駐車場への誘導を強化するなど早急に対応をしていきたい。

名産品開発発掘事業等における平成24年度の実績は

委員 名産品開発発掘事業や開発・発掘をした商品等を対象とした市場化委託事業について、平成24年度の実績を聞きたい。

また、過去に開発支援をしたもので、その後、商品化されたものは何か。

経済観光課長補佐 名産品開発発掘事業では府中産テンペを使用し、府中産の鮎を使用したおにぎり、稲穂をイメージしたワッフルの3件があり、市場化委託事業については黒米うどんの1件でPRを行ったところである。

また、過去に支援し商品化された主なものでは、府中産の野菜等を使用した弁当、地酒をもとにした菓子等がある。

建築物の耐震改修を促進していく方策は

委員 建築物の無料簡易耐震診断において、目視による診断では、55件全てが危険と判断されているが、診断を経て改修に至った件数は少ないと聞く。

そこで、どのようにして改修を促進していくのか、市の方策を聞きたい。

建築指導課長 診断を経て改修に至らない理由は費用負担の点にあると考えている。

そこで、平成25年7月から木造住宅耐震改修における助成限度額を50万円から80万円に引き上げたところ、25年4月から25年6月の申込件数1件に対し、25年7、8月が5件で増加したことから、効果があるものと考えている。

各図書館における貸出しの連携は

委員 現在、本市には中央図書館、地区図書館、学校図書館などがあるが、書籍等の貸出しについての連携は。

図書館長 中央図書館と地区図書館では、図書館システムにより全ての図書館で資料の取り寄せ、貸出し、返却が可能となっている。また、学校図書館との連携においては、テーマごとに書籍を集めた学級貸出しを行っており、平成24年度は学級数3186学級に対して、延べ15437冊の貸出しを行っている。

更に、京王線沿線7市や本市に隣接する3市と相互協定を結び、他市から書籍を借りることも可能となっている。

総括

建築物やインフラの耐震化

委員 平成24年度予算は、避難所や備蓄など防災対策について危機感を持つて編成したと思うが、建築物やインフラの耐震化に関する事業の内容や評価を聞きたい。

都市整備部長 建築物については、木造住宅などを対象とした耐震診断や改修等への助成を他市よりも積極的に進めてきた。そのため、27年度には目標である耐震化率90%を達成する見込みである。

また、インフラについては、特定緊急輸送道路である小金井街道でマンホールの浮上防止工事を行い災害時における下水道施設の機能確保を進めることができたと考えている。

感染症予防事業

委員 感染症予防事業については、不活化ポリオワクチンの導入や子宮頸がんワクチン接種勧奨の一時中止など、内容が目まぐるしく変化しているが、市民への周知はどのように行っているか。

また、今後の同事業の課題は。

福祉保健部長 周知については、対象者に個別通知をしたほか、広報紙やホームページなどを通じて行っている。

また、今後の課題は、現在、国が成人用肺炎球菌ワクチンなどの定期予防接種化について審議していることから、財政負担増加への対応や副反応報告の迅速な把握などが必要と考えている。

学校給食の管理

委員 市立小・中学校の給食に關し、大量調理による食中毒やアレルギー等の危険性に対する市の認識を聞きたい。

教育部長 衛生管理を徹底するため、作業工程の見直しや手洗いな

どの基本事項の確認、各種検査

研修等による知識の習得と啓発に努めている。

また、新たに整備を計画している学校給食センターでは、国の学校給食衛生管理基準を重視し、汚染作業区域の区分など施設面での衛生管理を向上させる。更に、アレルギー対策についても専用調理室の設置等により、安全に対応ができるものと認識している。

市施設への電力供給

委員 特定規模電気事業者（PPS）との電力供給における契約状況や効果を聞きたい。

政策総務部長 平成24年3月から25年2月までを期間として、51施設を対象に基本料金及び電気料金の単価契約に係る一般競争入札を実施したところ、全ての施設において、電力供給事業者は株式会社エネットに決定した。その結果として、東京電力と契約する場合の電気料金と比較すると約4400万円の削減効果があった。

今後も環境面にも配慮し、削減効果を検証した上で競争入札を実施していきたいと考えている。

事務事業点検

委員 本市では行財政改革の一環として事務事業点検を行っているが、2年目の成果を聞きたい。

財政担当参事 行財政改革の取組に対し、市民に理解を深めていたため、インターネット中継の試験的な導入や点検委員の公募市民増員等を行った。

点検での結果を受け、市民保養施設利用助成事業費補助金、先天性代謝異常健診採血料補助金、歯の衛生週間検診費を廃止することにも耐震改修等の補助事業を拡充することとした。

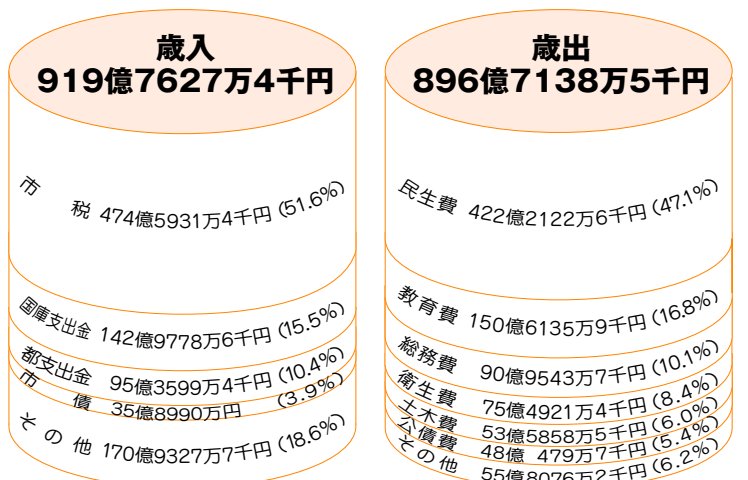
今後はゼロベースの視点に立ち、事務事業を再構築することが必要と考えている。

平成24年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)	
一般会計	921億2499万2千円	919億7627万4千円	99.8	896億7138万5千円	97.3	
特別会計	国民健康保険	234億8463万円	230億1680万4千円	98.0	230億1405万8千円	98.0
	後期高齢者医療	41億536万4千円	41億576万2千円	100.0	40億9204万4千円	99.7
	介護保険	130億966万1千円	128億5902万円	98.8	126億1766万8千円	97.0
	競走事業	1124億1312万4千円	1075億3663万5千円	95.7	1071億6051万6千円	95.3
	公共用地	27億3988万9千円	27億6305万5千円	100.8	26億2681万2千円	95.9
	下水道事業	38億5061万円	38億3702万7千円	99.6	36億1422万4千円	93.9
	火災共済事業	952万1千円	454万4千円	47.7	408万7千円	42.9

※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成24年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

一般質問

(4〜7ページ上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は22人33件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

府中用水の維持管理等は市民協働での対応が重要と考えるがどうか

*アドプト制度の活用に向けた検討を行っている

加藤 雅大議員(市政) 親水路や開渠部分を含む用水路については、本市で集中豪雨などが起きた場合の対応処理能力などを含め、安全面にお



▲市内の用水路

る支障はないか。都市整備部長 水門の閉鎖やポンプの停止操作により流水路を閉鎖するなどの対策を講じているが、過去に経験したことのない降雨量による浸水被害の発生も考えられるため、その際には、防災関係機関と連携して対応していく。議員 府中用水の魅力ある景観を残していくためには、維持管理や緊急時において公助面の対応だけでなく自助、共助を含めた市民協働での対応が重要と考えるがどうか。都市整備部長 緑道及び親水路の維持管理については、市インフラマネジメント計画の中でアドプト制度を活用し進めていく方針であり、現在、実現に向けた検討を行っているところである。

観光大使の創設により府中の観光への宣伝効果が期待されると思うがどうか

市制施行60周年に合わせより創設が期待できる

石川 明男議員(市政) 市では平成24年に市観光振興プランを策定し、市の観光PRや特産品の紹介など様々な施策を展開している。同プランでは、観光大使の創設を挙げており、市制施行60周年記念事業や開催が期待される東京オリピック等に合わせた創設により、府中の

観光への宣伝効果が期待されると思うがどうか。市長 第6次府中市総合計画においても観光施策の方向性として、観光大使を通じたPRによる観光客の誘致を新たに盛り込んでいる。市制施行60周年に合わせ観光大使を創設することがより効果的と考えられるため、今後、関係団体と

協議を進めていきたい。生活環境部長 観光大使の形態は各自自治体で様々であるため、創設に当たっては効果的な人材選定、任命方法、活動内容など本市にふさわしい観光大使制度を創設できるように取り組んでいきたい。

市立小・中学校における学校行事も含めた土曜登校日の統一化は

国の方向性を踏まえた上で方針を提示していく

手塚 歳久議員(市政) 本市における、市立小・中学校の土曜登校日統一に関する方針を聞きたい。教育部長 土曜日に授業を行う

民間事業者との協働によるインフラマネジメントの取組は

けやき並木通り周辺の市道で包括管理委託を行う予定である

村木 茂議員(市政) インフラや公共施設の維持管理について全国的に見直しが検討されていると思うが、本市も高野市政の柱の一つとして策定したマネジメント計画を迅速に進める必要があると考える。特にインフラマネジメントの取組では、民間企業のアイ

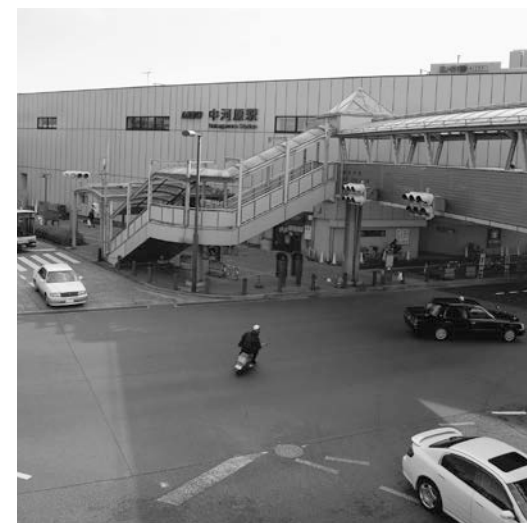
アを取り入れることが重要と思うが、民間事業者や市民との協働に関する具体的な取組を聞きたい。都市整備部長 民間事業者に対しては、道路管理業務の効率化や民間活力の活用を図るため、平成26年度から道路の清掃や維持補修、樹木のせん定などを一括して委託する包括管理委託をけやき並木通り周辺の市道で試行的に行う予定である。その後、委託の課題や効果等を検証し、市内全域での実施も検討したいと考えている。また、市民の方々に対しては、道路や公園の清掃、緑化活動を協働して行えるよう制度の構築に向けた準備を行っているところである。

中河原駅西側の鎌倉街道に新たな横断歩道の設置を申し入れる考えは

府中警察署へ要望するとともに警視庁交通規制担当者にも申し入れ等を行っている

市川 一徳議員(市政) 府中四谷橋等の完成、下流の是政橋の複線化、稲城大橋の無料化などにより、鎌倉街道の交

通量の変化も踏まえ関係機関に対し、新たな横断歩道の設置を申し入れを行っ



▲中河原駅付近の鎌倉街道

している。そのため、今後は国の動向を注視し、国からの方向性が示されたら、それを踏まえた上での方針を提示していく。市民墓地整備事業について●西府駅北口オーケイストア出店について

議員 中河原駅の西側を通る鎌倉街道にある中河原北歩道橋は、以前から多くの利用者が日々長い階段の上り下りに難儀していることから、一刻も早い改善が期待されている。鎌倉街道の交通量の変化も踏まえ関係

していき考えはないか。生活環境部長 交通量が減少している現状や信号機による制御技術の向上、利用者の希望等を踏まえ、市民が安全に横断できる環境を整えていた

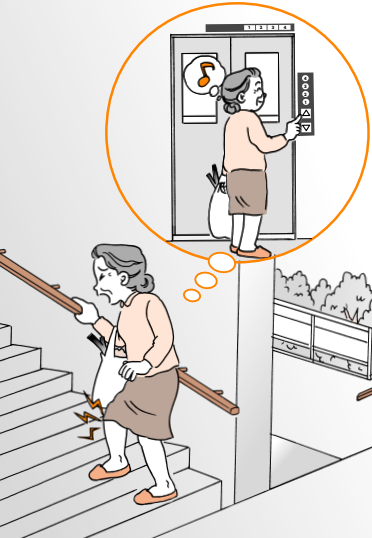
第3次市住宅マスタープランの中で

可能な施策についてには数値目標を設定するとともに市独自の目標設定も検討したい

村崎 啓一議員(市政) 現在、策定中の第3次市住宅マスタープランの中で、施策の数値

目標を設定する考えはないか。生活環境部長 可能な施策については数値目標を設定して

いききたい。また、国や都による目標設定の方が効果的な場合もあるため、国等の計画も考慮しつつ、市独自の目標設定も検討していきたい。



議員 低額所得

また、エレベーター設置によるバリアフリー化については更に求められるものと認識しており、課題と捉えている。市民住宅への配慮入居者制度の導入について(市民住宅の入居率向上に向けて)

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フォ…市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク 志高…志高会 友愛…友愛会

けやき並木周辺地域の エリア・マネジメント導入で 考えられることは

市民が主役の にぎわいづくりが 更に深まると考える



▲休日のけやき並木通り

山上稔議員(市友愛) エリア・マネジメントとは、地域全体の魅力を高めることを目的とした手法だが、市の認識は、市長 維持管理、運営にも配

慮したまちづくりを重視する手法で、全国的には町並み形成や地域プロモーション等が展開されているが、その推進に当たり、市民や事業者による主体的な地域づくりが重要と認識している。

須山卓知議員(市友) 「子ども緊急避難の家」は、子どもたちが犯罪に巻き込まれそうになった場合に近隣の登録証が張られた店舗や個人住宅に駆け込むことで、地域で子どもの安全を確保する制度であるが、子どもたちや保護者がこの取組を知らなくては、何の意味もない。

公共工事優先で実施した場合 市内業者優先で実施した場合 地域経済への波及効果は

受注機会の拡大で地域経済への 波及効果があり重要と考える

備邦彦議員(市友愛) 公共工事入札の発注で、市内業者優先で実施した場合、地域経済への波及効果を市ではどのように考えるか。

市長 厳しい経済状況の中で、経済収縮の悪影響を受けやすい中小企業である市内業者の受注機会を拡大することは、地域経済への波及効果もあり極めて重要と考える。

「子ども緊急避難の家」 を図る考えは、なにか

須山卓知議員(市友) 「子ども緊急避難の家」は、子どもたちが犯罪に巻き込まれそうになった場合に近隣の登録証が張られた店舗や個人住宅に駆け込むことで、地域で子どもの安全を確保する制度であるが、子どもたちや保護者がこの取組を知らなくては、何の意味もない。

子ども家庭部長 各小学校単位で教員やPTAを中心に周知に努めており、子どもたちと一緒に一軒一軒訪問をして、相互に顔の分かる関係をつくっている地域もある。

ハイブリッド型街路灯の 導入を進める考えは

避難所となるような場所等への 設置を検討していきたい

臼井克寿議員(市政) 地球温暖化やごみの問題など、現代社会は環境に関わる多くの問題を抱えているが、環境に配慮した社会の構築は先進国である日本が率先して取り組まなければならない課題であると考える。

生活環境部長 ドライミストについては、夏場の暑さ対策



▲ハイブリッド型の屋外灯

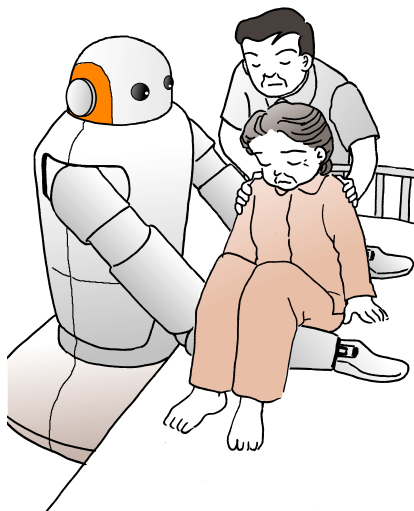
また、ハイブリッド型街路灯については、現在学校等で屋外灯として一部導入しているが、価格が高いことから避難所となるような場所等への設置を検討していきたい。

介護分野へのロボット技術の導入を 市はどのように考えているか

介護者の負担軽減等を図るため 技術を活用することが 求められていると考える

桑島耕太郎議員(市友) 少

子高齢化への対応や安全で安心な社会の実現に向けて、介護業界からロボット技術に多くの期待が寄せられているが、介護ロボットに関する国などの取組を市は把握しているか。



介護機器を開発する企業等への補助やロボットの活用化に必要な実証環境の整備等に関する事業を実施している。

「健康マイレージ」の 取組についての認識は

自主的な健康づくりの強化に つながるものと捉えている

遠田宗雄議員(公明) スポーツ活動への参加や健康診断の受診等でポイントを集めるの特典を利用できる「健康マイレージ」の取組について、市の認識を聞きたい。

市長 市民の健康づくりを促進する新しい取組と認識している。

学校でのアレルギー対策に 教職員が専門医の指示を仰ぐ ホットラインを導入する考えは

他市の状況や 関係機関の意見を得て 研究していく

福田千夏議員(公明) 学校等での食物アレルギー対策では、ミスの起きない仕組みづくりが不可欠と考える。

図るため、手段の一つとしてロボット技術を活用することが求められていると考える。

教育部長 本人の管理が難しいなどの事情があれば学校で預かることもできるとしており、各校では保護者と保管場所を協議するとともに、使用のタイミング等を確認し、対応が遅れないよう努めている。

学校図書館のあるべき姿を明確にすべきではないか

次期学校教育プランの中で学校図書館の充実を図っていく

目黒 重夫議員(共産) 学校経営支援事業の導入で、学校図書館指導補助員の配置時間数はどのように変化したか。教育部長 配置時間数は小学



▲学校図書館指導補助員

は言葉や学び、表現力、想像力を豊かにする上で欠かせないものであるため、策定中の次期学校教育プランの中で学校図書館の充実を図っていく。

他 基金計画見直しと「財源不足」について

貧困の連鎖を防ぐための対策を充実させる考えは

子どもの学習レベルを上げ、配慮した学習の場の提供や家庭状況に応じた支援を行いたい

西宮 幸一議員(市友) 家庭の経済状況などが要因で子どもが教育を受ける機会を失うと、貧困が次世代につながる貧困の連鎖などが起きる恐れがあると考え。そこで、市が把握している子どもの貧困に関する実態を聞きたい。福祉保健部長 意向調査の結果によると、ひとり親家庭では育児費用や教育費が家計を圧迫しており、生活保護世帯では一般の世帯と比較して子どもの高等学校への進学率が低い状況となっている。

議員 家庭環境や学習意欲に応じた段階的な学習支援の制度設計を進めるなど、貧困の連鎖を防ぐための対策を充実させる考えは。福祉保健部長 子どもの学習レベルなどに配慮した学習の場を提供するとともに各家庭の状況に応じた適切な支援を行っていききたい。

田村 智恵美議員(ネット) ひとり親家庭に関し、例えば年収200万円程度で子どもが2歳の場合、親の婚姻歴の有無によって所得税や住民税、保育料、住宅家賃にどれくらいの差が生じるか。子ども家庭部長 市営住宅の家賃は同額であるが、所得税と住民税、保育料は、婚姻歴がない場合で年間合計17万1100円の負担増となる。

婚姻歴のないひとり親の家庭を救済する方策について

支援施策を的確に提供できるように関係部署等と連携していききたい

議員 ひとり親家庭という同じ環境にありながら、婚姻歴の有無によって負担額に大きな差があることは、子どもの教育に影響を及ぼすことが予想されるため、市として救済する方策を考える必要があると思うがどうか。

子ども家庭部長 所得税額などを基準とする事業は税法等に基づいて実施をしているが、ひとり親家庭に対しては、婚姻歴の有無によらず一律に優遇措置等を行っている。今後必要となる支援施策を的確に提供できるよう関係部署等と連携して対応していききたい。

市内で虫を飼育していく上で重要なことは何か

市民の関心を高め、活動に対し協力を得ることが重要である

吉村 文明議員(公明) 新田川蚩養殖場や市川緑道協用水路などでは蚩の養殖が行われているが、飼育していく上で重要なことは何か。

生活環境部長 餌となるカワナシの飼育や外敵の駆除など、蚩が生息しやすい水辺環境整備の継続的な実施が必要となるが、地道な作業で人手も必要なことから、より多くの市民の関心を高め、活動に対する理解、協力を得ることが重要と考えている。



都市整備部長 市民からの通報等により不具合がある場合や周辺環境の変化に伴い安全性が確保できない状況が生じた場合には、安全を第一に考え、対応している。

議員 水路周辺の環境変化に伴う安全への対策と緊急時に市民が連絡できる看板等の設置について、市の考えを聞きたい。

前田 弘子議員(ネット) 国は障がい者の適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメン

福祉保健部長 対象者数と相談事業者数の差が大きく、全

ごみ減量の取組に関する現在の課題は

市民等に減量意識の再確認を啓発することが課題と考える

西村 陸議員(公明) 平成22年のごみ改革から行ってきたごみ減量の取組に関して、現在の課題を聞き

市長 更なる減量の推進には、市民や事業者の方にごみを減らす意識を再確認していただくことが大切であり、意識改革のための啓発を行うこ



▲分別を適切に

障害者総合支援法に基準のない支援や支給決定等の在り方などのように対応していくのか

国が検討している間は従来どおりの給付決定を継続し適切に対応していく

議員 障害者総合支援法では、常時介助を要する障がい者等への支援や支給決定の在り方の基準が示されていないが、市はどのように対応しているのか。

福祉保健部長 国はサービス体系や支給決定方法等を同法施行後3年かけて検討していくとしており、それまでの間、障害福祉サービスについては従来どおりの給付決定を継続し、適切に対応していく。

赤野 秀一議員(共産) 都が平成25年度より区市町村を通じて開始した中等度難聴児発達支援事業について、事業内容を聞きたい。

福祉保健部長 同事業は、難聴児の言語習得や生活能力等の向上を促進するため、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中等度難聴児を対象に補聴器の購入費用の一部を助成するものである。

福祉保健部長 国はサービス体系や支給決定方法等を同法施行後3年かけて検討していくとしており、それまでの間、障害福祉サービスについては従来どおりの給付決定を継続し、適切に対応していく。

他 保育に関する2つの問題(民営化、待機児童解消)について

中等度難聴児発達支援事業を本市で実施する考えは

平成26年度の開始に向け検討を行っている

ラスチックが資源であること意識が低下していることや収集袋での排出に慣れてきたことなどで分別意識が薄れていることなどが考えられる。

また、25年度中の実施に向けて補正予算を組んでいる自治体があると聞けが、本市で同事業を実施する考えは。

福祉保健部長 同事業は、難聴児の言語習得や生活能力等の向上を促進するため、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中等度難聴児を対象に補聴器の購入費用の一部を助成するものである。

市民主体により 地域サロンづくりの方策を 広げる

自治会等が情報共有できる 体制の構築が大切と考える

きたい。福祉保健部長 市民による地域サロンの取組については、市としてきっかけづくりのバックアップは行っているところだが、自助、共助の観点から、市民主体による実施が望ましいと考えている。議員 市民主体による地域サロンづくりを広げる上での方策は。

浅田多津子議員(ネット) 市民や団体が自宅等を開放し、自主的に行っている地域サロンづくりに関し、市でバックアップができることは何か聞

福祉保健部長 地域住民同士で支え合う仕組みの構築を目的とする一人暮らし高齢者等地域支援事業のサロン活動等では、市民にも地域での居場所づくりの必要性に対する認識が深まっていると聞く。



▲市民によるサロン活動

今後の方策としては、成功事例などの情報について自治会等で共有ができる仕組みや体制を構築していくことが大切と考えている。

横田基地でのオスプレイの 配備検討の撤回を求めるよう 要請するべきと考えるがどうか 市民の安全に影響する場合に 適切な対応が必要と考えている

服部ひとみ議員(共産) 垂直離着陸輸送機CV22オスプレイの日本での配備先候補地として、横田基地が検討されている。

かけるよう要請していくこととして。政策総務部長 オスプレイの配備について、その安全性に対する自治体や地域住民の不安は大きいものと考えており、本市への影響が現段階では不明なため、引き続き情報収集に努めたい。

基地周辺5市1町は国に対し、オスプレイの配備検討の撤回をアメリカ政府に強く求めるよう要請しており、本市でも同様に撤回を要請するべきと考えるがどうか。

今後、横田基地にオスプレイの配備が計画され、市民の安全にも影響が出る可能性がある場合には、適切な対応を図っていく必要があるものと考えている。

市長 都市長会において、関係市町村との連携のもと、国やアメリカ軍に対し、適切な情報提供等について強く働き

考えている。

常任委員会からの審査報告(抜粋)

※本定例会では、文教委員会に付託された議案はありませんでした。

総務委員会

第63号議案

非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、府中市オンブズパーソンについて、1日の勤務時間を6時間から3時間に変更することに伴い、報酬額の改定が必要となったため、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「報酬額を月額14万円から8万円に改める」「報酬額は月2回、1回3時間の勤務に定例会等の2時間を加えた8時間に対し1万円を乗じて算出した等の説明があった。

厚生委員会

第65号議案

土地及び建物の買入れについて

この議案は、府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業の施設建築物内に市政情報提供施設、自転車駐車場施設、市民活動拠点施設及び音楽練習施設を設置するため施設建築物内の一部を買い入れるもの

主な内容として、「4施設の土地及び建物の合計予定価格は67億4906万9000円である」等の説明があった。

質疑に対して、「市民活動拠点施設については、平成26年度に実施設計を行う

建設環境委員会

第62号議案

東京たま広域資源循環組合規約の変更について

この議案は、本市を含む多摩地域25市1町で組織した同組合が日の出町に所在する一般廃棄物の最終処分場を運営しているところであるが、府中事務所と二ツ塚処分場管理センターの事務所について、危機管理体制の強化と業務効率の向上を図ることから、同組合理事会において事務所を統合することが決定された。これを

規定に基づき、同組合の各組織団体にお

質疑に対して、「オンブズパーソンの申立て件数は年平均12件であり、半日の勤務であっても処理が可能と考えている」「近隣市では、件数は本市と同等級か少ない状況であり、勤務は大半の市が半日となっている等の答弁があった。

委員から、「オンブズパーソンという取組を知らない市民がいるので、周知徹底を図り、しっかりと市民の相談に乗れるような体制をつくっていただきたい」「経費節減の面から変更は必要と考えるため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

予定である」「市民活動拠点施設については、市民参加による協議会で検討し、基本設計がまとまった。その他の施設については、再開発ビル全体の動きの中で管理運営方法が決定した後、条例制定等を考えている」等の答弁があった。

委員から、「公共施設の維持管理を問題視する中で、新たな公共施設の設置に対する説明が明確にされない限り、本案に反対する」「同施設の設置により市民サービスの向上に努めていただきたいと考え、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

いて規約変更の議決を同時に得る必要性があることから規約の変更を行うもの

主な変更内容として、「事務所を東京自治会館内から日の出町大字大久野764番地へ変更する」「施行日を平成26年4月1日とする」等の説明があった。

質疑に対して、「東日本大震災時に通信網の遮断や組合職員が集約しておらず苦勞されたことを受け、また、係争に関する1事務所対応できるものことであるため、事務所の統合を図るものである」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会からの中間報告

基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地における都市整備用地に関して、平成24年度末に実施した埋蔵文化財の試掘調査の結果、複数の遺跡が発見され、今後、掘削範囲と遺構面の干渉による影響に配慮した調査が必要となったため、場合によってはスケジュール変更が生じる可能性があること国より説明を受けた。

また、武蔵野の森総合スポーツ施設について、都から、今後のスケジュールに一定の目途がつき、竣工は29年1月、開業は29年の夏から秋頃を見込んでいるとの報告があった。

府中基地跡地留保地における利用計画の見直しについては、都と引き続き協議を行っているが、土地活用の具体案が出るまでにはしばらく時間がかかるものと考えているなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業について、平成25年度通常総会が6月25日に行われ、24年度決算報告や事業計画の変更などについて審議し、可決、決定されている。

事業施行と建築工事の期間については、それぞれ1年延伸し、事業施行期間を30年3月末日、竣工を28年度に変更している。また、25年度の組合からの補助金申請額と公共施設管理者負担金協定額の合計は71億3004万1千円であるが、市では都に国庫補助金として27億6486万円、都補助金として9億6487万円の補助金申請を行った。

仮設店舗への借家人の移転について、組合ではおおむね25年10月中を予定していたが、若干遅れているため、実際には年内を目途に移転していただく予定であると聞いているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設に向けた取組状況については、基本計画の策定に向けた職員検討会を3回、市民検討協議会を2回開催した。

敷地拡張の進捗状況については、土地所有者及び借地権者に対し、土地の評価結果及び建物の補償算定結果を示す中で交渉を進めている状況であり、1件が契約済みである。今後は移転先の提示等も行う中で、可能な限り早期に契約手続きが進められるよう交渉を進めていく。

また、平成25年8月には関係課職員でつくば市役所の視察を行った。本市においても、庁舎の分散化、環境対策、防災対策、ユニバーサルデザイン等への配慮が必要なことから、基本計画を策定する上で参考にしたいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

第3回定例会議案等議決結果一覧

番号	件名	本会議結果	会派賛否※					
			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派
《市長提出議案》 29件								
50	府中市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
51	府中市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
52	府中市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
53	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
54	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
55	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
56	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
57	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
58	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
59	府中市道路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
60	府中市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
61	府中市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○
62	東京たま広域資源循環組合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
63	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
64	府中市介護保険条例及び府中市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
65	土地及び建物の買入れについて	可決	○	○	○	×	×	○
66	平成25年度府中市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	×	○
67	平成25年度府中市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
68	平成25年度府中市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
69	平成24年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	×	○
70	平成24年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○
71	平成24年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○
72	平成24年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○
73	平成24年度府中市競走事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○
74	平成24年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○
75	平成24年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
76	平成24年度府中市火災共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○
77	監査委員の選任の同意について(本村 龍史氏)	同意	○	○	○	○	○	○
78	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(戸井田 哲夫氏)	同意	○	○	○	○	○	○
《議員提出議案》 2件								
1	「原発事故子ども・被災者支援法」の基本理念に基づく施策の早期実現を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
2	地方税財源の拡充に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○
《陳情》 3件								
7	住宅リフォーム助成制度創設を求める陳情	不採択	×	×	×	○	×	○ ₁ × ₁
8	婚姻歴のない母子家庭の母について税法上の「寡婦」とみなし控除を適用し、困難を救う措置を実施するように求める陳情	継続審査	/					
9	都市再生機構は平成26年4月の家賃値上げを中止し、高家賃を引き下げをを求める意見書の提出に関する陳情	不採択	×	○	×	○	○	○ ₁ × ₁

※ 議長(市政)は表決に含まれません。 ○：賛成 ×：反対

陳情から(要旨)

◎婚姻歴のない母子家庭の母について税法上の「寡婦」とみなし控除を適用し、困難を救う措置を実施するように求める陳情

この陳情は、「子どもを扶養している婚姻歴のない母子家庭の母には、所得税法の定める『寡婦控除』が適用されず、算定された所得が所得税、住民税、公営住宅入居資格及びその賃料、保育料等の算定基準とされる。その結果、課税所得が高く設定されてしまう。

これは法の下での平等に反し、また、扶養される子どもに対しても経済的不利益をもたらすことから子どもの権利条約に反し、差別を禁じた国際人権規約(自由権)の規約にも反している。

そこで、市議会は国会に対し、税法の寡婦控除制度を改正し、婚姻歴の有無、男女にかかわらず適用することを求める決議を上げるよう、また、市で保育料算定や公営住宅利用等の手続を行うに当たり、婚姻歴のない母子家庭と認定した上で、現行税法の『寡婦』と同等の控除をしたものとして取り扱うよう陳情する」との内容である。

厚生委員会で審査し、委員から、「市の現状を把握する必要があり、より望ましい形で現行の中で同様に対応ができるか見極めていくため、継続審査を主張する」「子どもの貧困化や対象者の増に対し、国も重く受け止めていると認識している。市の状況に合わせた形で可能な限り早く対応できる策を講じつつ、引き続き取り組むよう、継続審査を主張する」「婚外子の差別が違憲とされたことは、全ての子どもが平等と認められた点で歴史的判決と言えらると思う。国の法改正を待つと同時に市にも努力を求めていると思うため、継続審査を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく継続審査に付すべきものと決定した。

第3回定例会日誌

(次の日程で開催しました)

<8月>

8月30日 本会議(委員会付託等)

<9月>

9月2日 " (一般質問)

3日 " (")

4日 総務委員会

5日 文教委員会

6日 厚生委員会

9日 建設環境委員会

10日 基地跡地対策特別委員会

11日 再開発対策特別委員会

12日 市庁舎建設特別委員会

17日 本会議(常任委員会審査報告等)

18日 予算・決算特別委員会

19・20・24・25日 決算特別委員会

27日 本会議(特別委員会審査報告等)

編集後記

第3回定例会の内容をまとめた、議会だより第267号をお届けいたします。今号は平成24年度決算の審査を中心に編集しました。皆様のご意見、ご要望をお待ちしております。

議会報編集委員会
委員長

服部 ひとみ
西村 明
石川 多
山川 上
浅田 津
白井 克
白井 津
白井 津

平成25年第4回定例会は12月2日(月)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議及び常任委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

アドレス <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415

会派の構成 平成25年第3回定例会

府中市議会市政会 (市政) 10人
市民フォーラム (市フォ) 5人
府中市議会公明党 (公明) 5人
日本共産党府中市議団 (共産) 3人
生活者ネットワーク (ネット) 3人

志高 会 (志高) 1人
友愛 会 (友愛) 1人

(平成25年9月27日現在)